



平成29年3月期決算説明会

＜本資料の構成＞

- 沖縄県環境
- 決算概要（平成29年3月期）
- 経営戦略



① 沖縄銀行

目次



沖縄県の環境

3

- 沖縄の地理的優位性 4
- 沖縄成長産業戦略 5
- 沖縄の人口(将来展望) 6
- 観光客数の推移 7
- 沖縄県の住宅市場動向 8
- 県内の経済動向1～3 9

決算概要

12

- 決算ハイライト 13
- 収益の推移 14
- 預金の推移(平残) 15
- 貸出金の推移(平残) 16
- 生活密着型ローンの推移(末残) 17
- 預かり資産の推移 18
- 預貸金利回り差(国内) 19
- 有価証券(末残) 20
- 有価証券アロケーション 21
- 経費の推移 22
- 自己資本比率 23
- リスク管理 ～資本配賦～ 24
- 与信費用の推移 25
- 金融再生法に基づく開示債権 26
- 県内シェア(県内3行シェア)(平成29年3月期) 27

経営戦略

28

- 第17次中期経営計画 29
- 中期経営計画2年目について 31
- 中期経営計画3年目の位置づけについて 32
- 中期経営計画3年目(今年度)について 34
- 今年度の業績見込 35
- 生活密着型ローン戦略 36
- 有価証券預かり資産戦略(銀行グループ) 37
- 預かり資産等戦略(単体) 38
- 地域活性化に向けた取組み(創業・成長・経営改善) 39
- 店舗戦略について 40
- 株主還元について 41

資料編

42

- 損益推移 43
- 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高 44

出席者

頭取 玉城 義昭





沖縄県の環境

① 沖縄銀行

沖縄県の地理的優位性

アジア主要都市の多くが4時間圏内にあり、東アジアの中心に位置する。



沖縄

→ ソウル	2時間10分
→ 青島	2時間50分
→ 上海	2時間5分
→ 台北	1時間30分
→ 香港	2時間35分
→ バンコク	4時間25分
→ シンガポール	5時間
→ アモイ (15年10月より)	2時間
→ マニラ (15年10月より)	3時間
→ 成田	2時間25分
→ 羽田	2時間20分
→ 名古屋	2時間15分
→ 関空	1時間50分



沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～

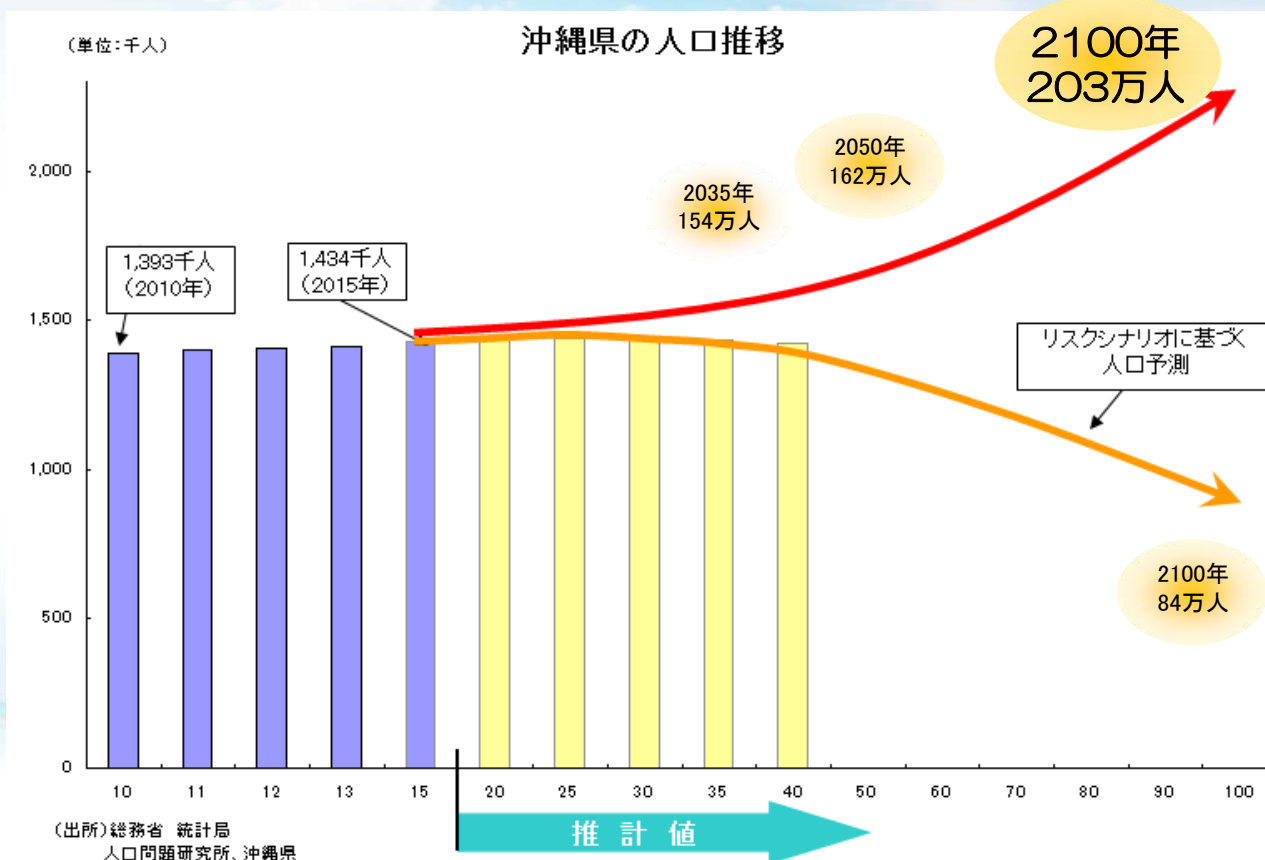


出所：九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書



沖縄の人口(将来展望)

2025年以降減少に転じることが予想される
増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開



自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- ☐ 待機児童の解消
- ☐ 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に開かれた活力ある社会

- ☐ 雇用創出と多様な人材確保
- ☐ 交流人口の拡大

離島・過疎地域の振興に関する取組み

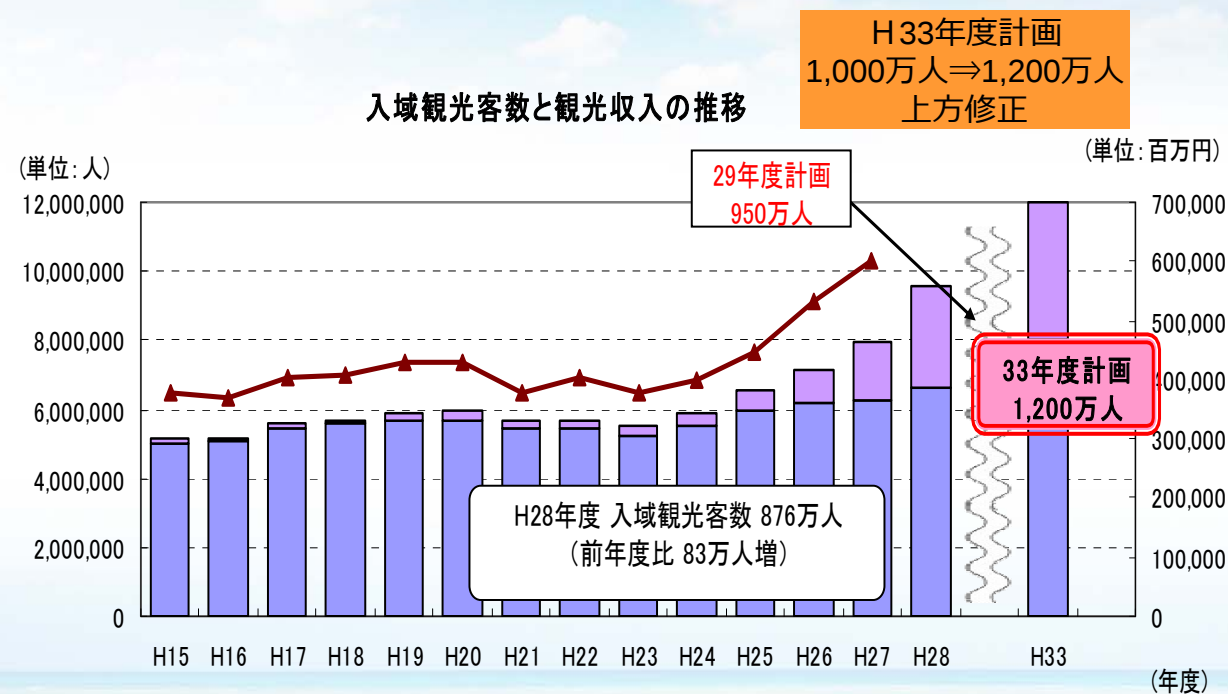
バランスのとれた持続的な人口増加社会

- ☐ 定住条件の整備
- ☐ 特色を活かした産業振興

観光客数の推移



平成28年度は過去最高の入域観光客数876万人
外国人観光客は212万人(前年度比+27%)過去最高更新



(出所) 沖縄県「第5次沖縄県観光振興基本計画」

国内客(左軸)

外国人客(左軸)

観光収入(右軸)

平成28年クルーズ船寄港回数387回

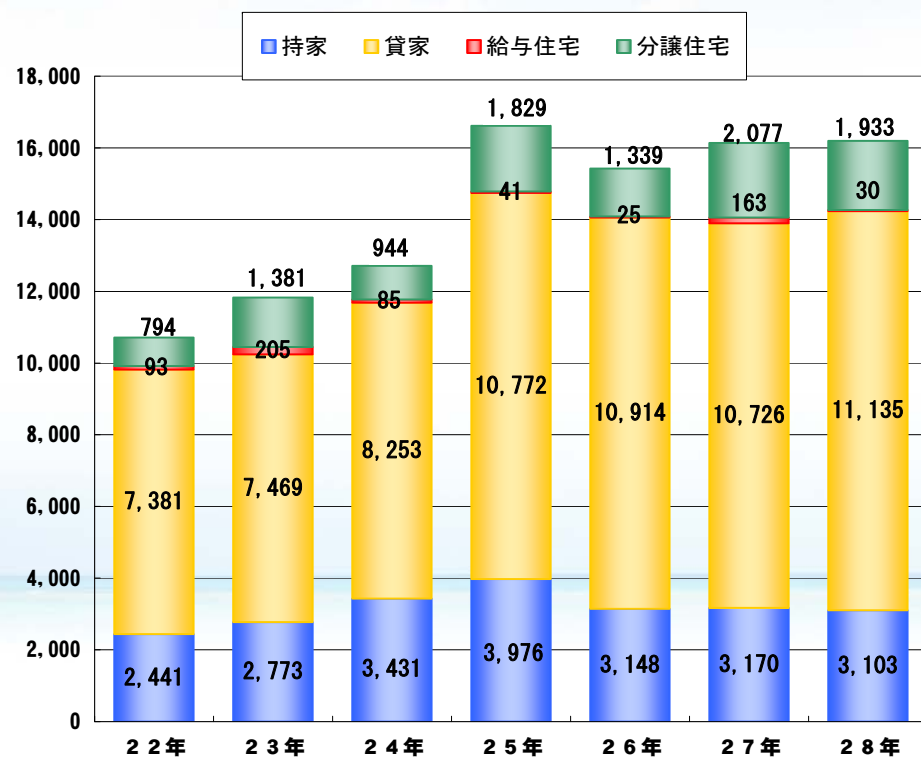
平成29年寄港予定回数502回 (+30%)



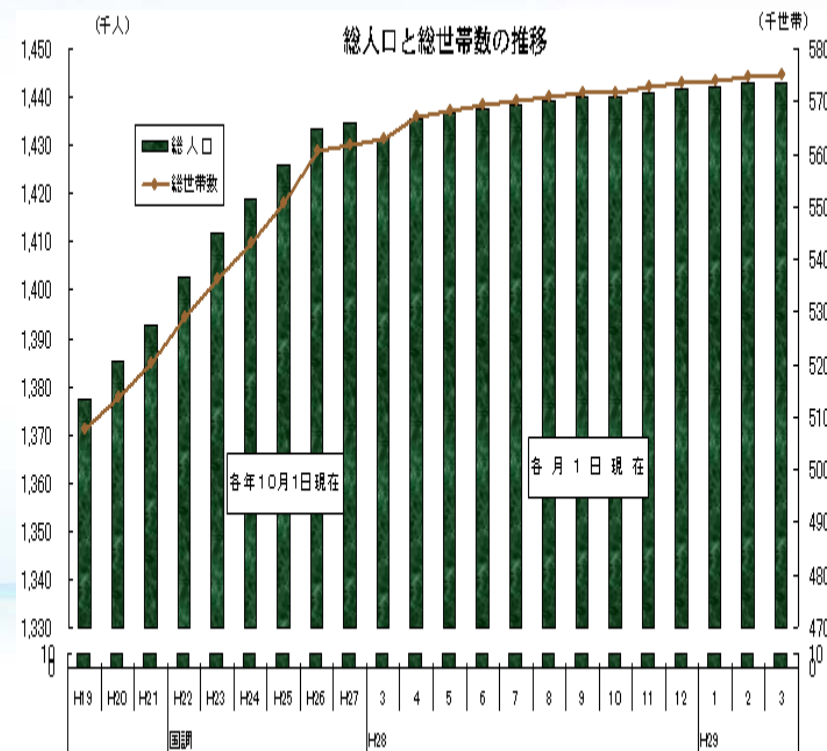
沖縄県の住宅市場動向

- ・県内の住宅市場は活況が続いている
- ・平成27年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ

沖縄県住宅着工戸数(利用者関係別)の推移



沖縄県の総人口と総世帯数の推移

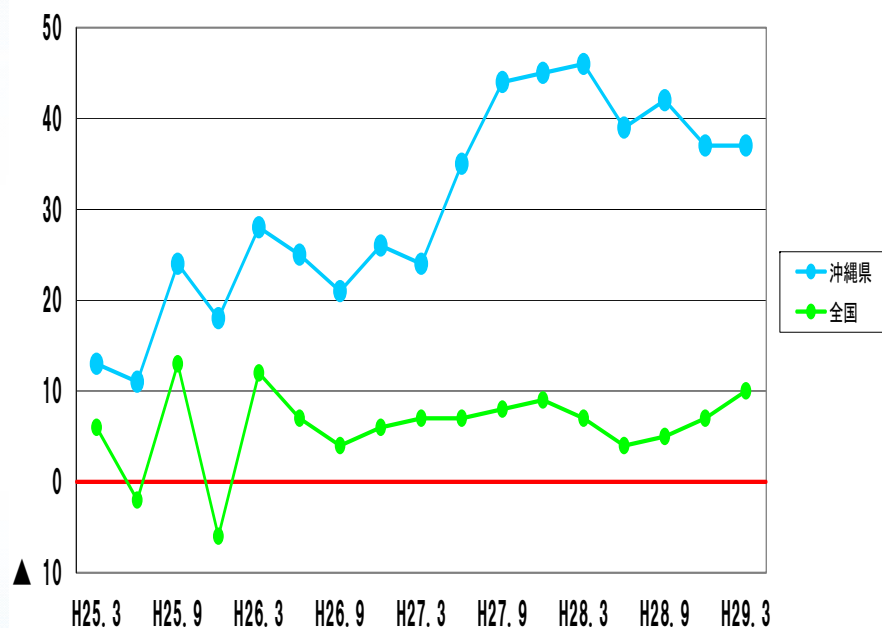


出所: 沖縄県 企画部統計課

県内の経済動向 1

日銀短観

日銀短観 業況判断DI



概況

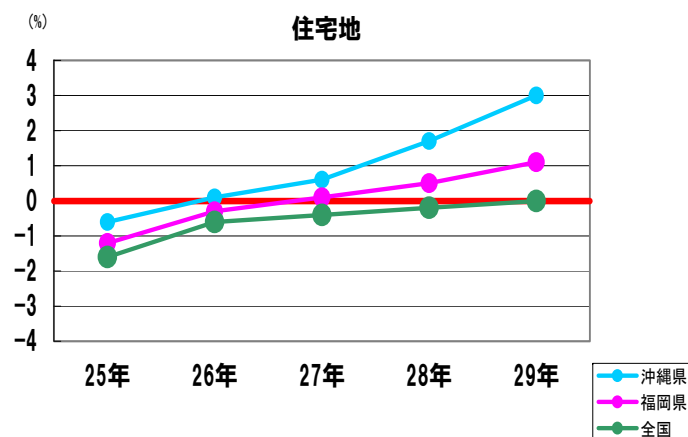
- ◆ 県内景気は、全体として拡大している。
- ◆ 個人消費をみると、県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に、堅調に推移している。観光をみると、国内客需要が堅調であるほか、外国客需要も増加傾向にあることから、好調に推移している。建設関連をみると公共投資は底堅く推移している。また、住宅投資は県内人口の増加等を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、一段と改善している。

出所：日本銀行 那覇支店

県内の経済動向 2

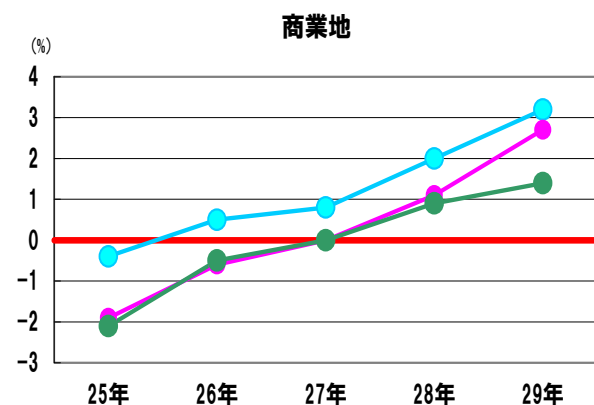


地価公示



概況

- ◆ 住宅地については、人口の増加を背景に、戸建住宅地・マンション素地ともに総じて需要が引き続き堅調である。特に、那覇市中心部や新都心及び真嘉比地区では、戸建住宅地・マンション需要が旺盛な一方で、適地の希少性から、上昇幅が昨年より拡大した地点が見られる。



- ◆ 商業地については、国内外からの観光客の増加を背景に、店舗・ホテル等の土地需要が引き続き堅調である。

出所：国土交通省



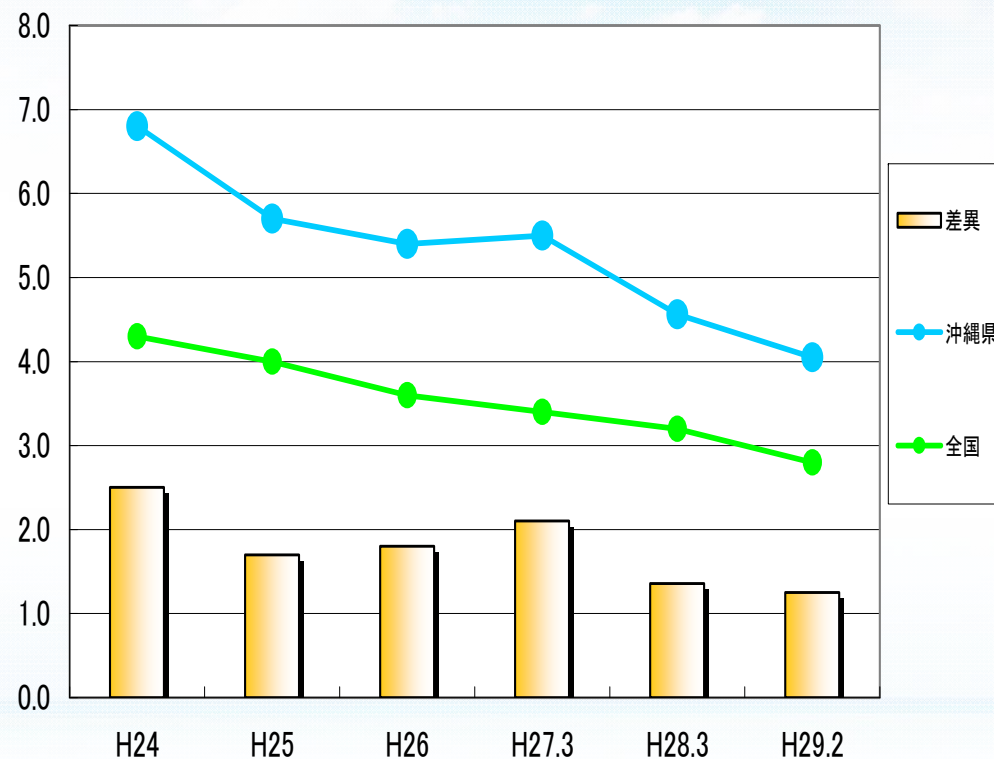
県内の経済動向 3



雇用状況

完全失業率の推移

(単位：%)

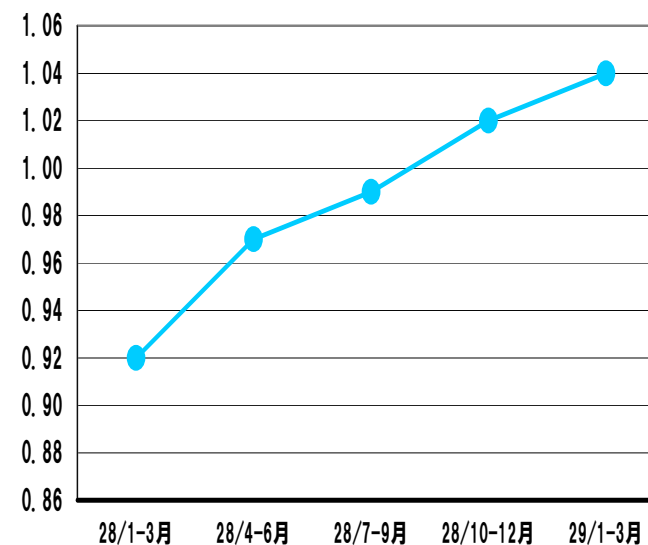


出所：沖縄県、総務省

◆ かつて全国の2倍程度あった失業率も全国水準に近づいてきている。

有効求人倍率(季節調整済)

(単位：倍)



決算概要

① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd

決算ハイライト

貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金などで経常収益は増加（増収）
資金利益、役務取引等利益の減少、与信費用の増加により経常利益は減少（減益）

【単体】	29/3期	前期との比較	
		28/3期	前期比
経常収益	383	378	5
業務粗利益	291	309	▲ 18
資金利益	271	278	▲ 7
役務取引等利益	22	26	▲ 4
役務取引等利益（除く信託報酬）	19	23	▲ 3
信託報酬	3	3	▲ 1
その他業務利益	▲ 3	3	▲ 6
国債等債券損益	▲ 1	3	▲ 4
経費（除く臨時処理分）	213	203	10
コア業務純益	79	101	▲ 22
一般貸倒引当金繰入額	1	10	▲ 9
業務純益	77	95	▲ 18
臨時損益	1	12	▲ 11
株式等関係損益	11	7	4
不良債権処理額（臨時費用）	10	▲ 0	10
経常利益	78	107	▲ 29
特別損益	▲ 1	1	▲ 2
当期純利益	53	71	▲ 18
与信費用	11	9	2
開示債権比率	1.53%	1.66%	▲0.13pt
自己資本比率	10.44%	10.88%	▲0.44pt

資金利益

■ 対前期比増減

（億円、％）

	平残	利回	利息
貸出金	+ 795	▲0.218	▲16
有価証券	▲89	+0.078	+4
預金	+ 90	▲0.027	+5
その他	—	—	+0
合 計	—	—	▲7

有価証券関係損益は前期比+1億円

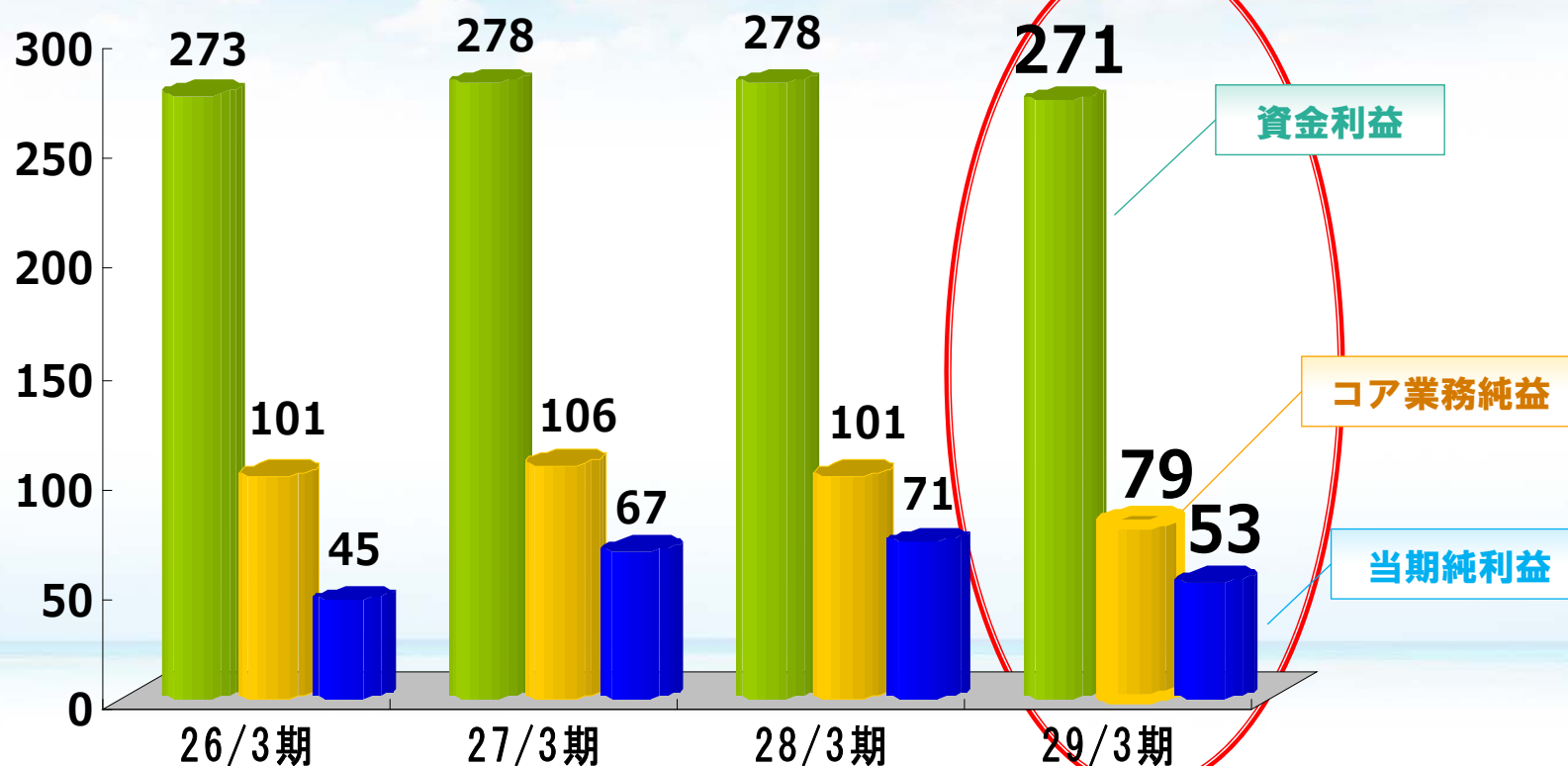
■ コア業務純益の前期比



収益の推移

貸出金利回り低下、経費の増加などによりコア業務純益減少

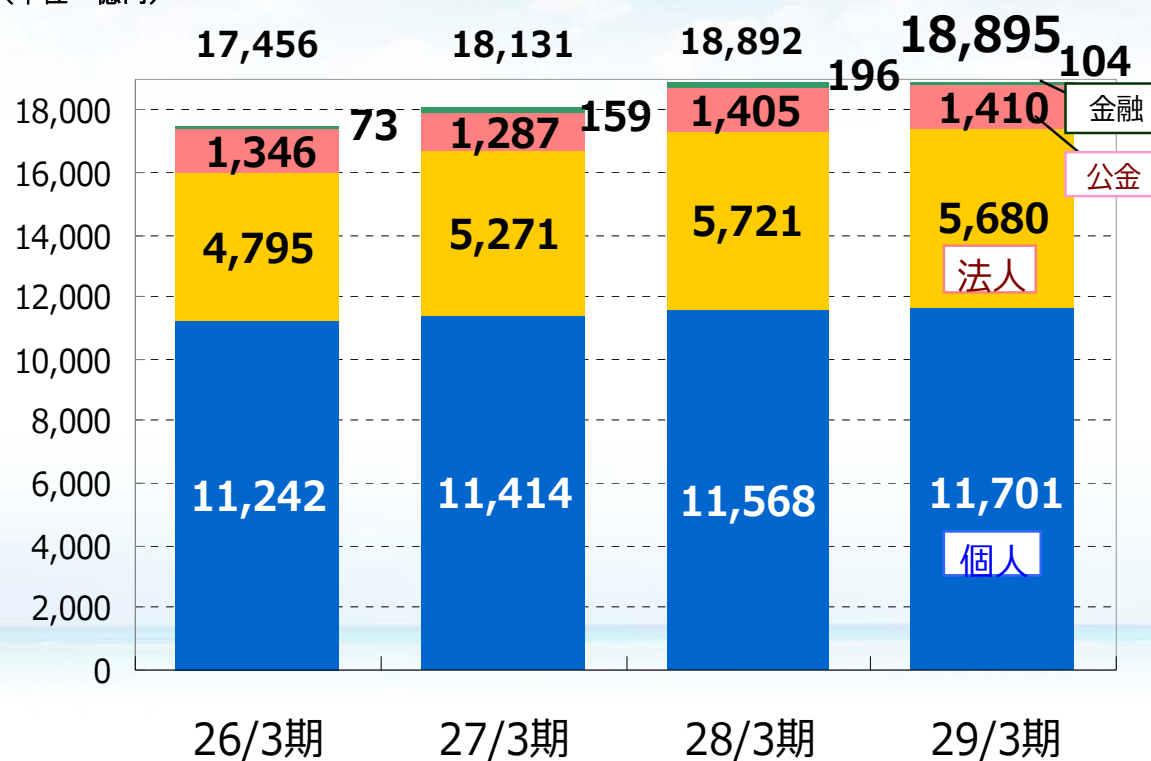
(単位：億円)



預金の推移(平残)

総預金は 2億円増加の 18,895億円
個人預金 135億円増加、法人預金 ▲41億円減少

(単位：億円)



個人預金

給振・年金口座の獲得の
継続的な取組みにより
流動性預金増加

法人預金

SR活動による資金トレース
で流動性預金増加

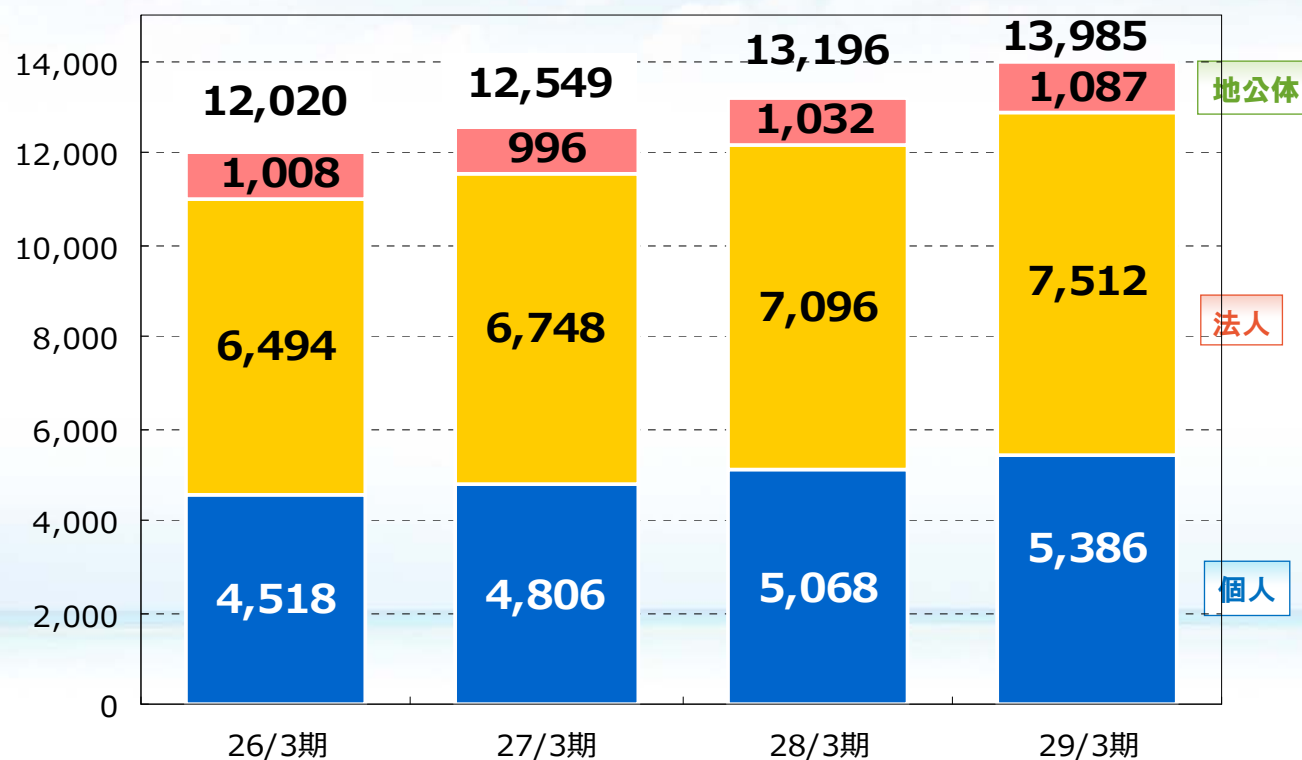
※信託勘定を含んでおります。

貸出金の推移(平残)



法人向け 416億円増加 個人向け 318億円増加
総貸出金は 789億円増加(+5.9%)の 13,985億円

(単位：億円)



法人貸出
増加要因
不動産・医療

個人貸出
増加要因
住宅ローン

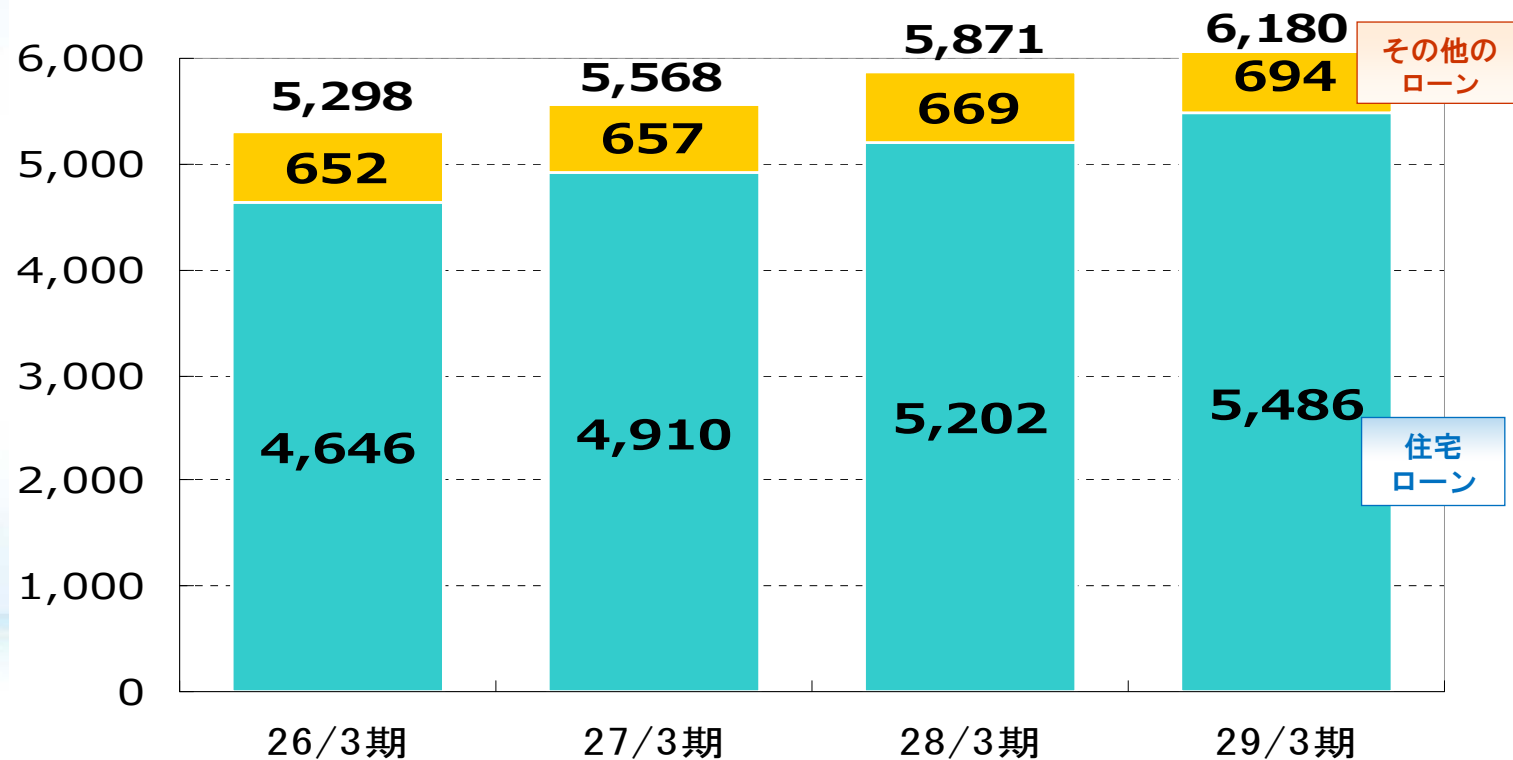


※信託勘定を含んでおります。

生活密着型ローンの推移(末残)

住宅ローンは 283億円増加 その他ローンは 25億円増加
生活密着型ローンは前期比 308億円増加(+5.2%)の 6,180億円

(単位：億円)

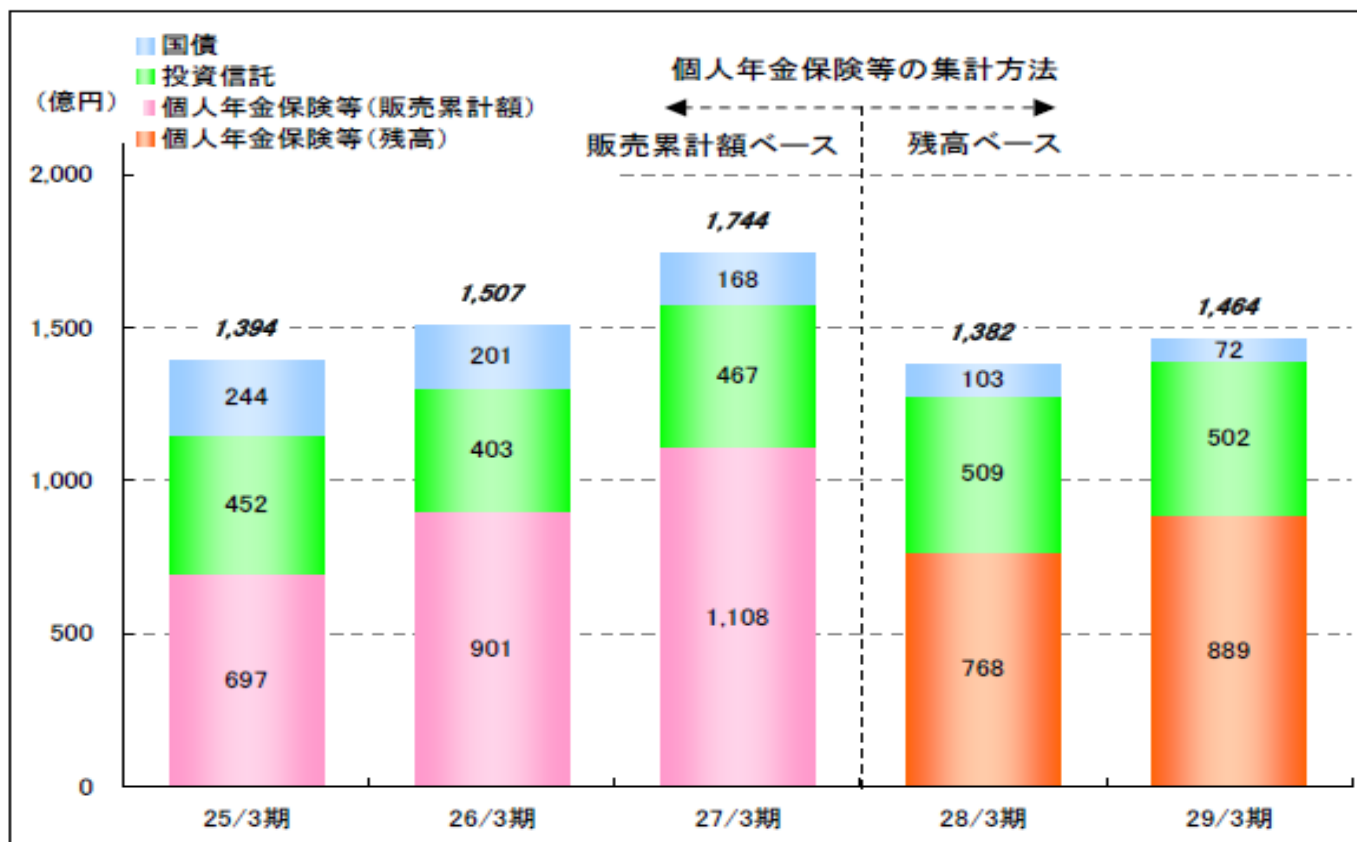


※信託勘定を含んでおります。

※生活密着型ローン：お客様の生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのこと

預かり資産の推移

個人年金保険等 121億円増加、預かり資産では 82億円の増加
お客さまへ良質なサービス提供による資産形成へ寄与



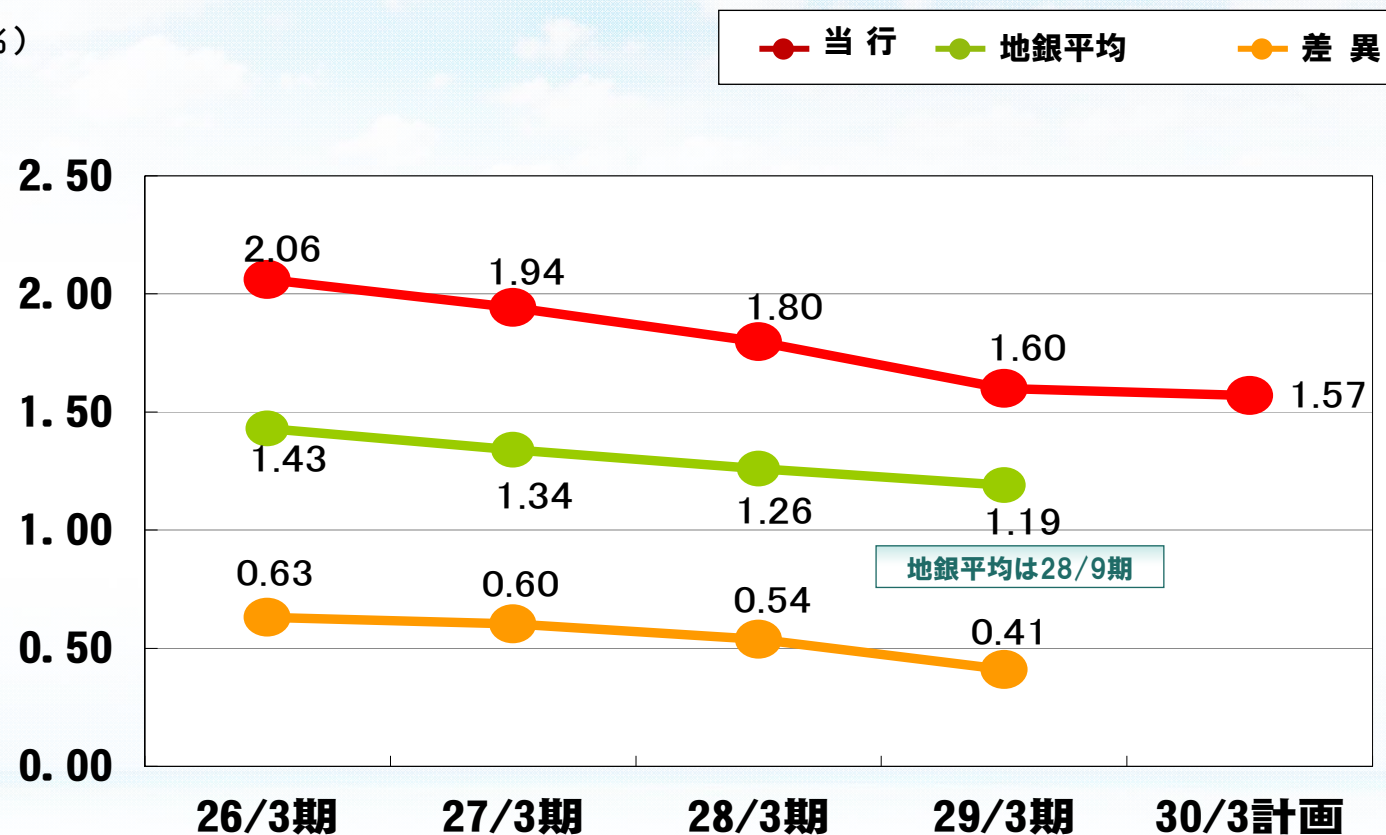
※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。

預貸金利回り差（国内）



地銀平均との預貸金利回り差

（単位：％）



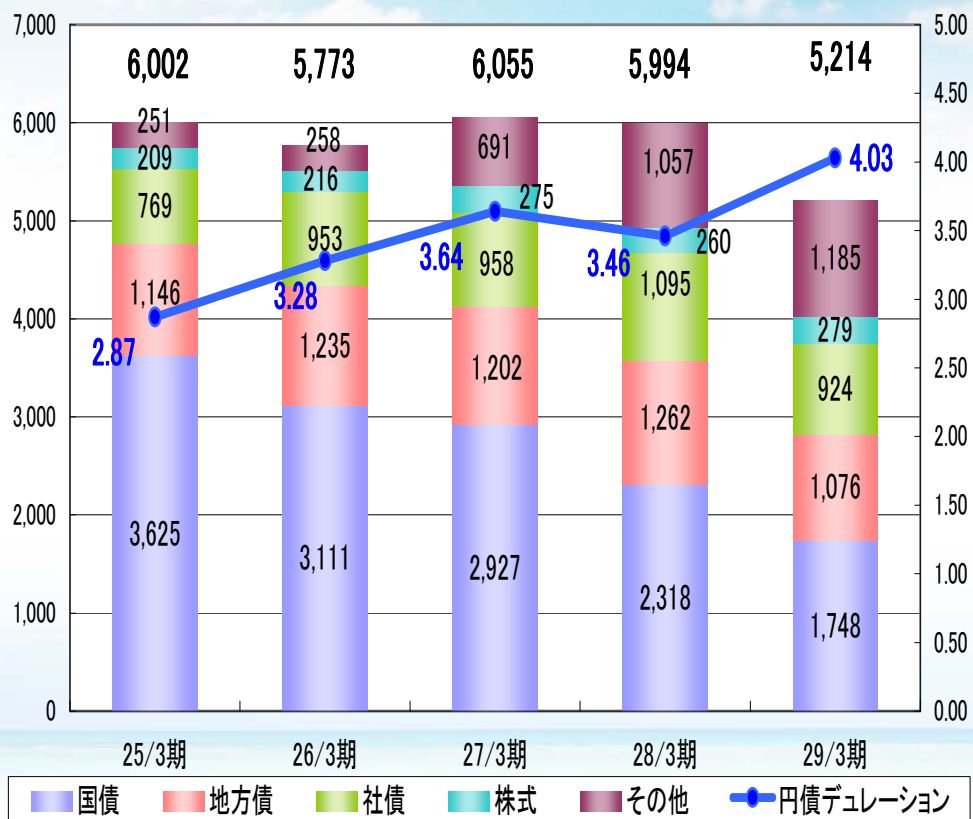
有価証券（末残）



末残・円債デュレーション

（単位：億円）

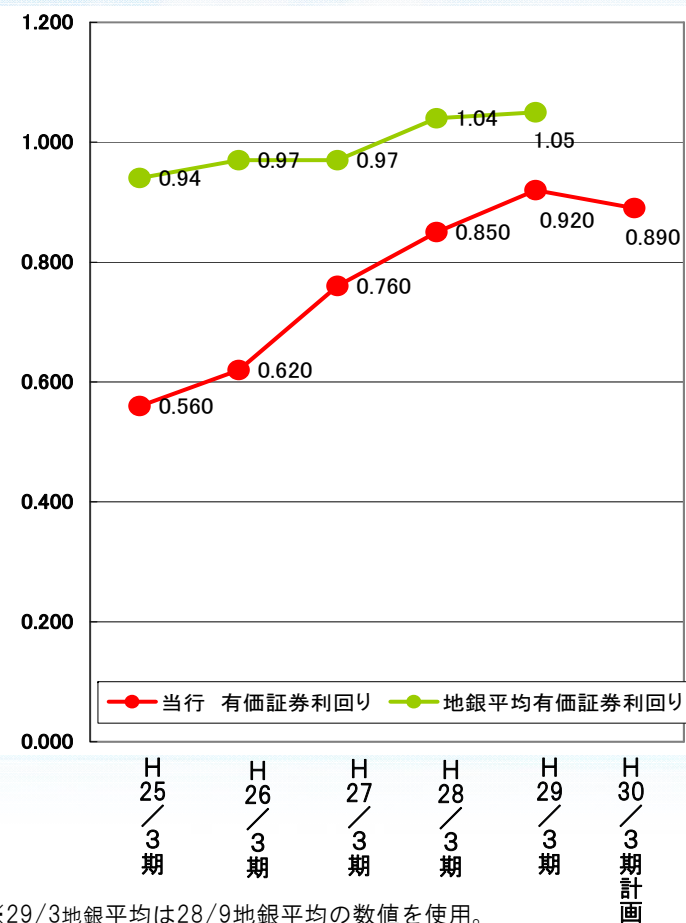
（単位：年）



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り

（単位：%）



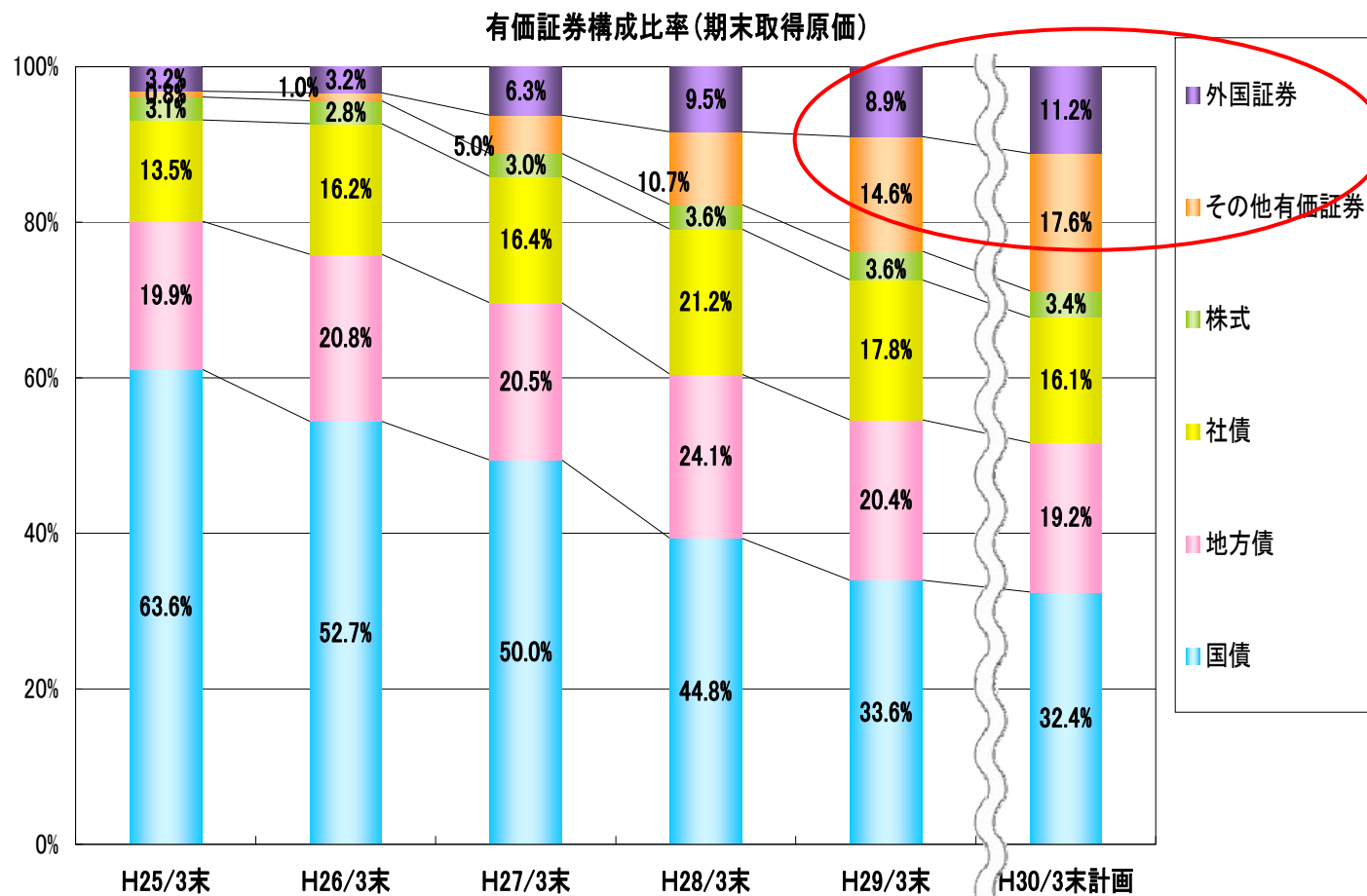
※29/3地銀平均は28/9地銀平均の数値を使用。



有価証券アロケーション



円金利資産(国債等)からのリバランスの継続



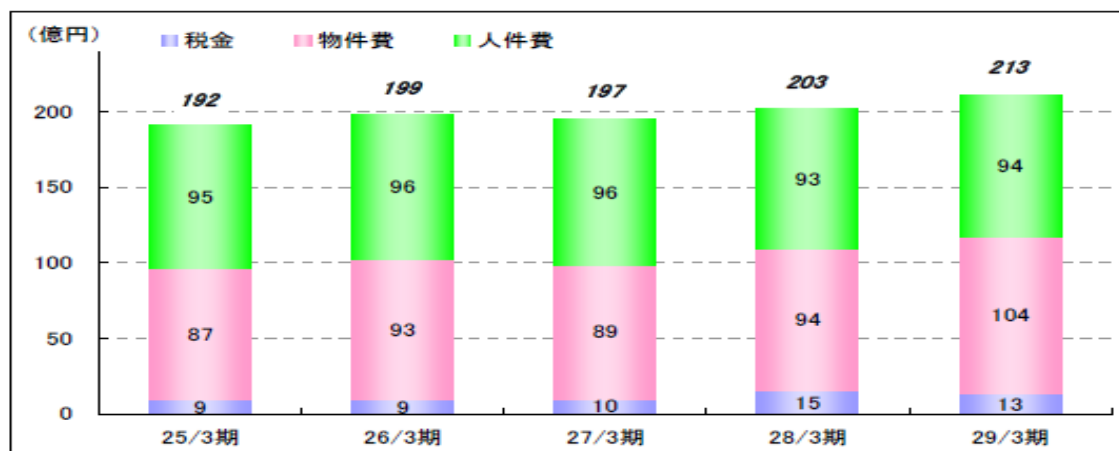
■円金利100BPV

- ・27/3月期
178億円
- ・28/3月期
167億円
- ・29/3月期
140億円

経費の推移

物件費の増加(前期比+10億円)により経費増加
コアOHRはコア業務粗利益の減少要因もあり+6.2ptの72.9%

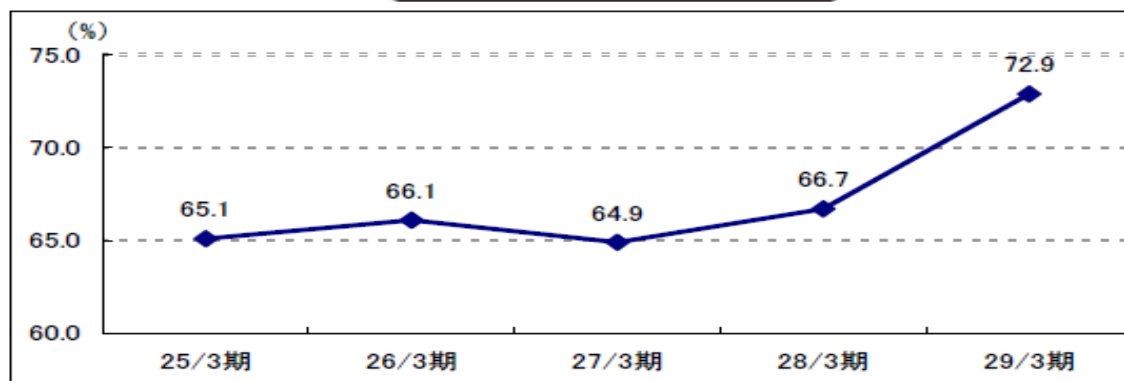
経費の推移



人件費は横ばい

事務委託費 増加
減価償却費 増加
+10億円

コアOHRの推移



消費税減少等
▲1億円

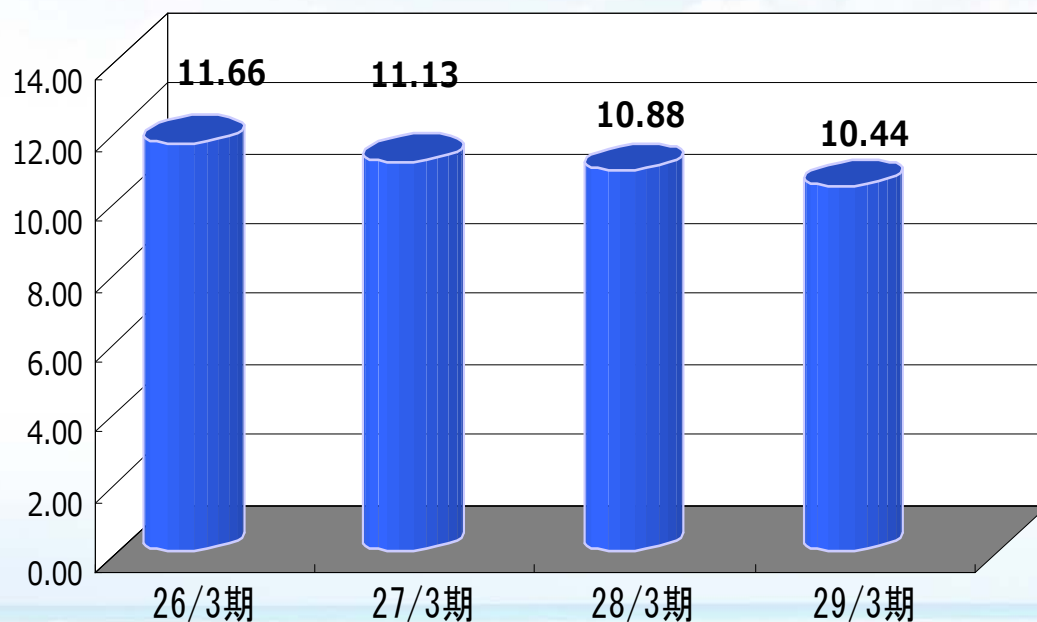
自己資本比率（バーゼルⅢ基準）



自己資本比率(国内基準)は、10.44%

貸出金の増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

(単位：%)



28/9期 地銀平均(国内基準行)10.21%

(資料) 全国地方銀行協会

アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成28年 12月末	5,662 百万円	4.36%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算



バーゼルIIIとは主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことをいう。

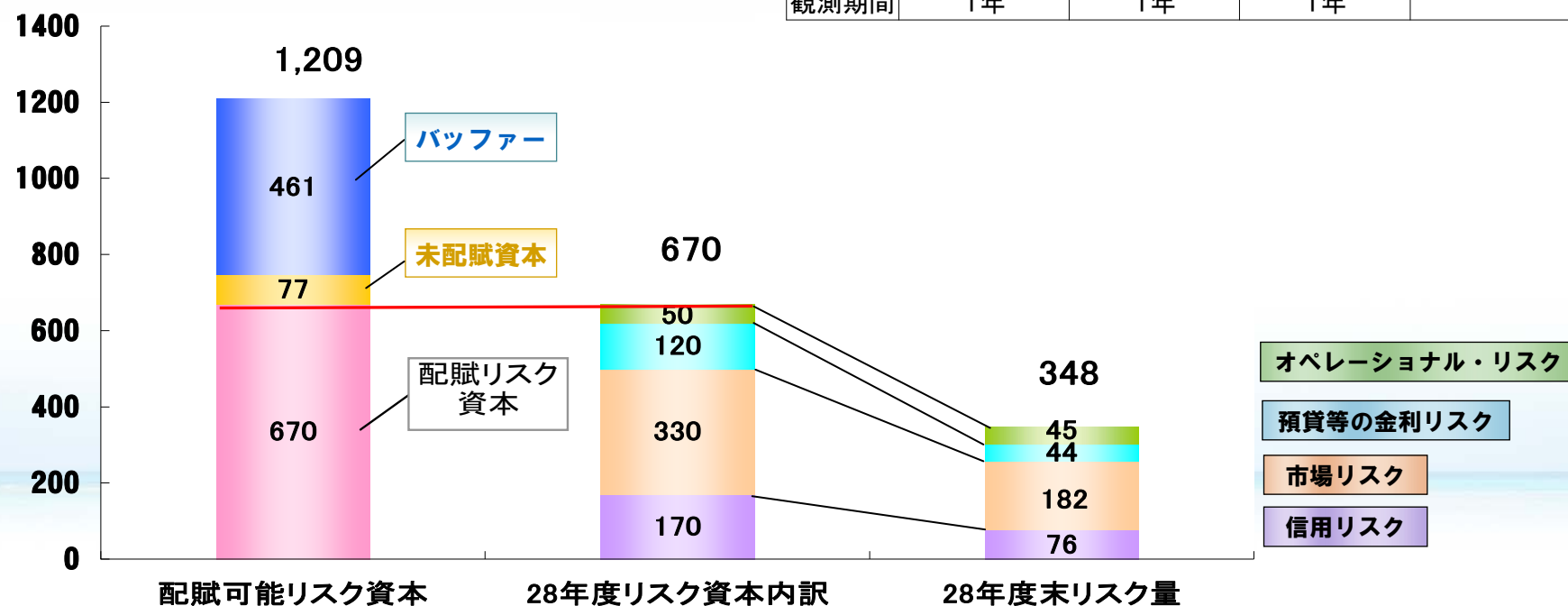
リスク管理～資本配賦～

コア資本の範囲内でリスクをコントロール

■ リスク量算定基準

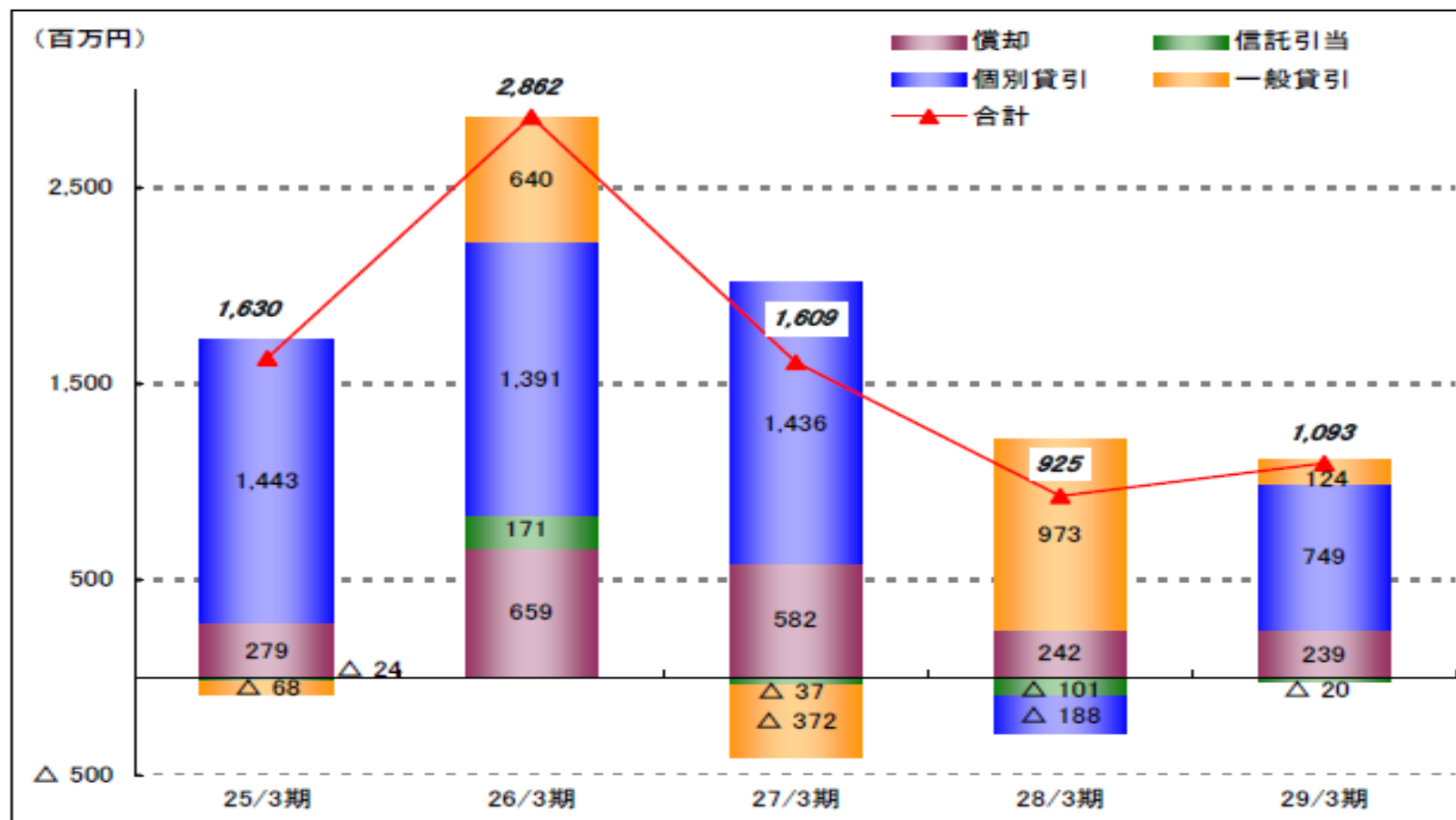
	信用リスク	市場リスク	預貸等の金利リスク	オペレーショナル・リスク
保有区間	1年	政策株：1年 その他：1ヶ月	1年	基礎的手法
信頼区間	99%	99%	99%	
観測期間	1年	1年	1年	

(単位：億円)



与信費用の推移

個別貸倒引当金額が大口先のランクダウンにより前年度比9億円増加
与信費用全体では、前年度比1億円増加の10億円



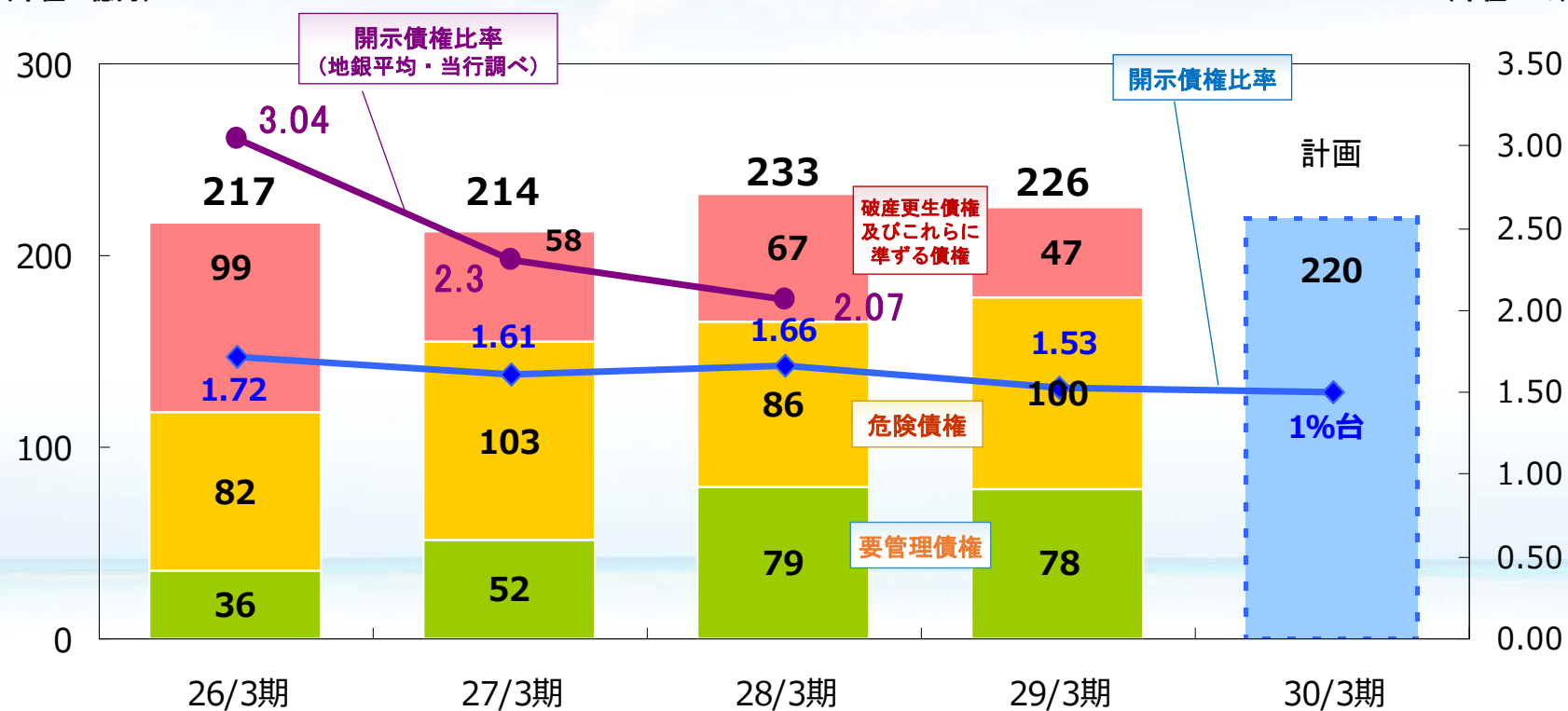
金融再生法に基づく開示債権

開示債権 226億円(1.53%)

地銀平均2.07%を下回っており、低い水準で推移

(単位：億円)

(単位：%)



県内シェア（県内3行シェア）（平成29年3月期）

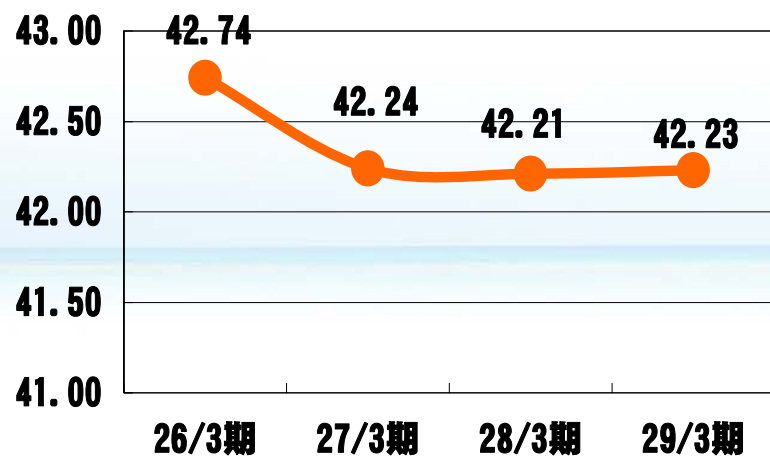
貸出金シェア上昇、預金は金利の高い市場性預金の減少からシェア低下。

貸出金シェア 42.23%（前期比 0.02ポイント上昇）

預金シェア 41.57%（前期比 0.53ポイント低下）

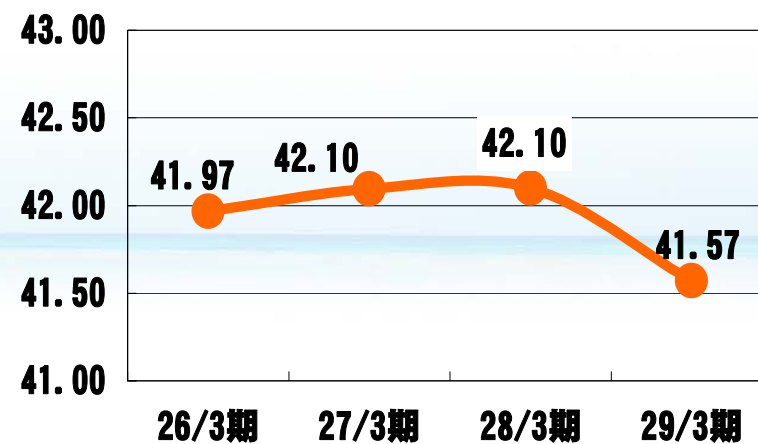
貸出金（平残）

（単位：％）



預金（平残）

（単位：％）





経営戦略

① 沖縄銀行

第17次中期経営計画



平成27年度～29年度：お客さま満足、従業員満足を最優先事項

「お客さま目線」による業務革新から新たな価値創造へ

1. 中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の骨子①

～「お客さま目線の業務革新（チェンジ）」から「お客さま目線の新たな価値（バリュー）創造」へ～

これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新（チェンジ）」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値（バリュー）」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行「PEOPLE'S BANK」として地域のお客さまとともに成長し続けます。

「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略

「お客さま目線」の業務革新

- お客さま目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

「お客さま目線」の価値創造

- 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- 「お客さま接点（営業拠点）」におけるサービス価値拡充
- 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

戦略的情報活用による生産性向上

- 情報に裏付けられたPDCA実現
- お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現

地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献する



第17次中期経営計画



「お客さま目線」の実績 ～当行が取組むべき最優先事項の明確化～

中期経営計画 ～CHANGE FOR VALUE～

優先順位	基本的な考え方
1 お客さま満足	「経営理念（地域密着・地域貢献）」の実践による「お客さま満足」が当行の存在意義であり、大競争時代を勝ち抜くための最優先事項とする。
2 従業員満足	「お客さま満足」が真の働きがいであることを実践し、県民に愛され、役職員のやる気・躍動感があふれる「PEOPLE'S BANK」を創りあげる。
3 収益性	お客さま満足に裏付けられたトップライン収益の増強を図るための業務革新を成し遂げる。
4 健全性	県内No.1の健全性を維持し、沖縄県の継続的な発展に寄与する。
5 規模・県内シェア	お客さま満足度を高め、お客さまの方から選んで頂き、顧客基盤の着実な拡大を図る。



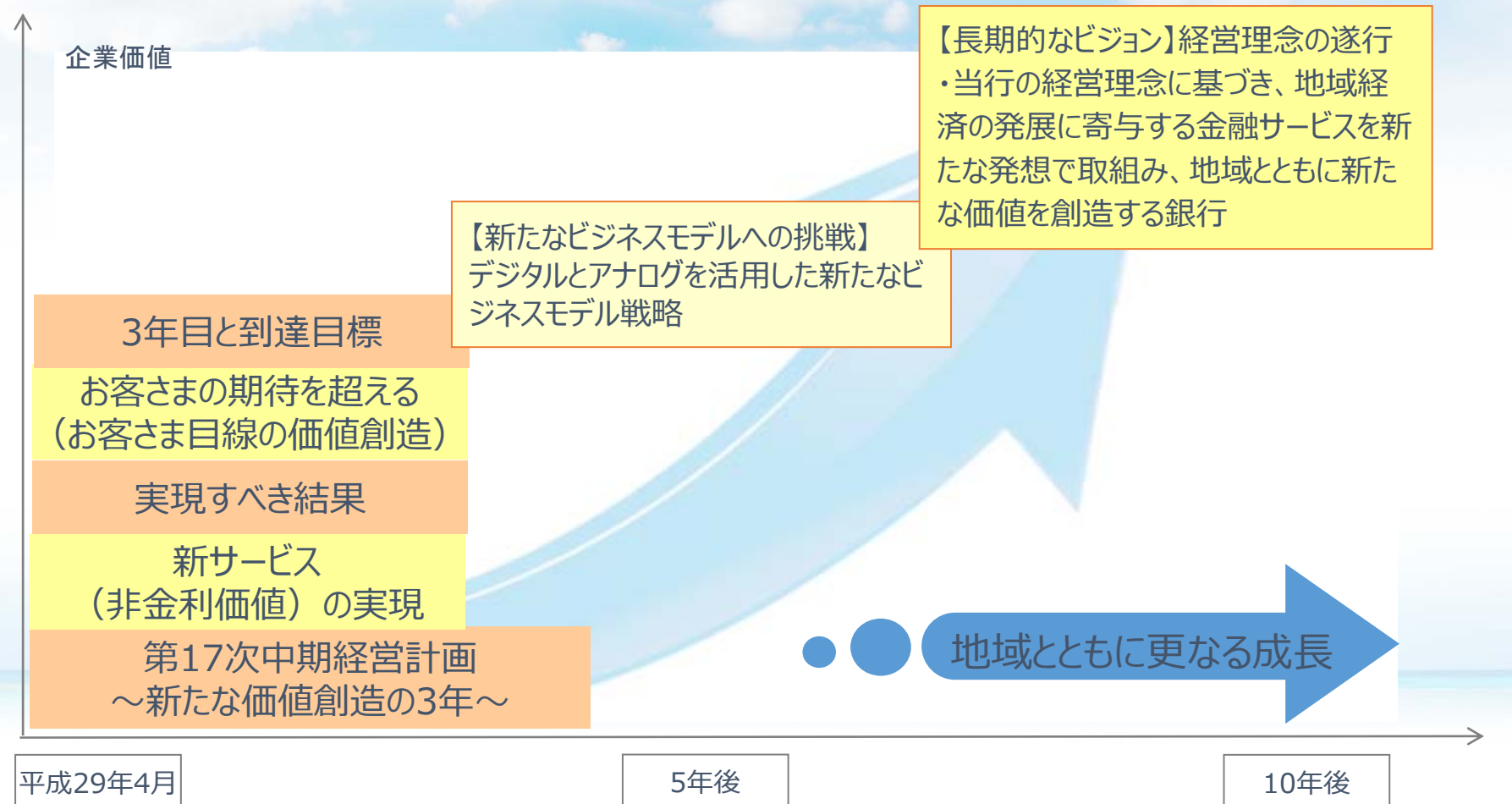
中期経営計画2年目について

中期経営計画の2年目はお客さまの期待を満たすことを到達目標として、①事務の効率化・集中化に向けたITの活用、②事務部門に機能を集約、③チャネルの多様化に取り組みました。

	経営数値目標	27/3期(実績)	28/3期(実績)	29/3期(実績)	30/3期
収益性	① 連結当期純利益ROE	6.08%	6.16%	4.45%	4.5%程度
	② コア業務純益	106億円	101億円	79億円	72億円
成長性	③ 法人メイン先数 取引先数25%増	5,735先	5,868先	6,588先	7,000先
	④ 個人メイン先数 取引先数25%増	278,955先	291,402先	298,084先	350,000先
健全性	⑤ 開示債権比率	1.61%	1.66%	1.53%	2%程度
	⑥ 自己資本比率	11.13%	10.88%	10.44%	11%程度

中期経営計画3年目の位置づけについて

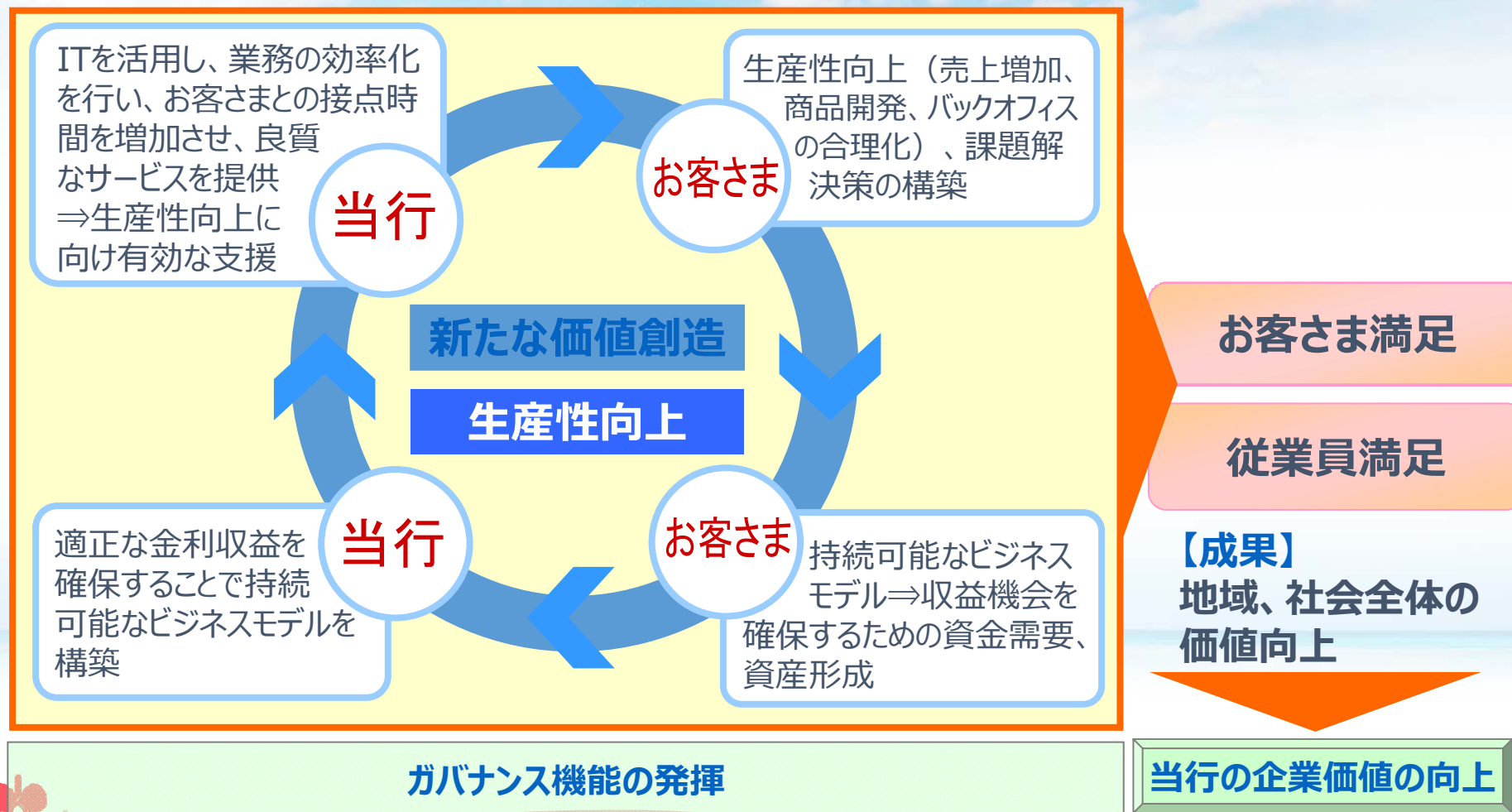
長期ビジョンの実現に向け、第18次中期経営計画へ繋ぐ1年



継続して取り組んでいく事項



新たな価値創造と生産性向上



中期経営計画3年目（今年度）について

サービスイノベーションによる新たな価値創造（新サービスによる非金利価値実現）

～「お客さま目線の業務革新（チェンジ）」から「お客さま目線の新たな価値（バリュー）創造」へ～

個人のお客さま

法人のお客さま

当行（デジタルトランスフォーメーション※へのサポート）

デジタル化の進展を踏まえた『より良い社会基盤』の提供
（消費者 & 事業者へのデジタルプラットフォーム提供）

さらなる幸せの実現（目的預金アプリなど）

さらなる生産性の向上（CIPSなど）

お客さまと当行を結びつけるビジネスモデル
お客さまに共感して頂ける共通価値の提供へ

お客さまのニーズを把握し、お客さまと当行を結びつけるビジネスモデルへの挑戦

※ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

今年度の業績見込



(億円)

【単体】	29/3期	30/3期	前期比
経常収益	383	352	▲ 30
業務粗利益	291	292	0
資金利益	271	270	▲1
役務取引等利益	22	22	▲0
役務取引等利益（除く信託報酬）	19	20	0
信託報酬	3	3	▲1
その他業務利益	▲3	▲1	2
国債等債券損益	▲1	3	4
経費（除く臨時処理分）	213	217	4
コア業務純益	79	72	▲ 7
一般貸倒引当金繰入額	1	0	▲1
業務純益	77	74	▲ 2
臨時損益	1	0	▲ 1
株式等関係損益	11	7	▲ 4
不良債権処理額（臨時費用）	10	6	▲ 3
経常利益	78	75	▲ 3
特別損益	▲1	▲0	0
当期純利益	53	53	0
与信費用	11	7	▲ 4

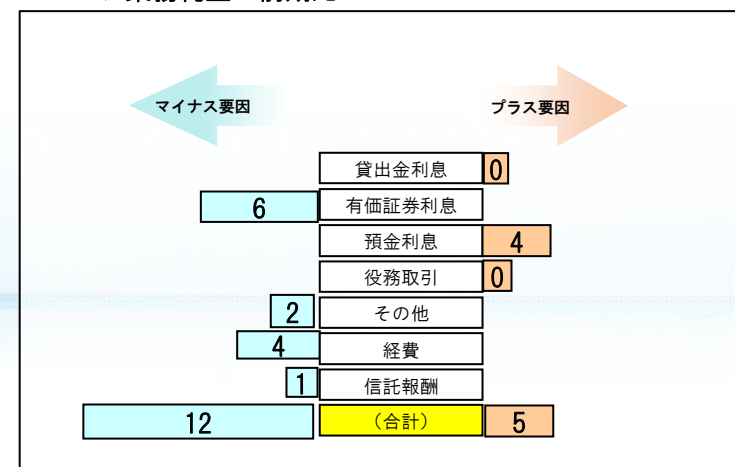
資金利益

■ 資金利益対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+541	▲0.05	0
有価証券	▲466	▲0.03	▲6
預金	+267	▲0.03	+4
その他	—	—	+0
合 計	—	—	▲1

■ コア業務純益の前期比

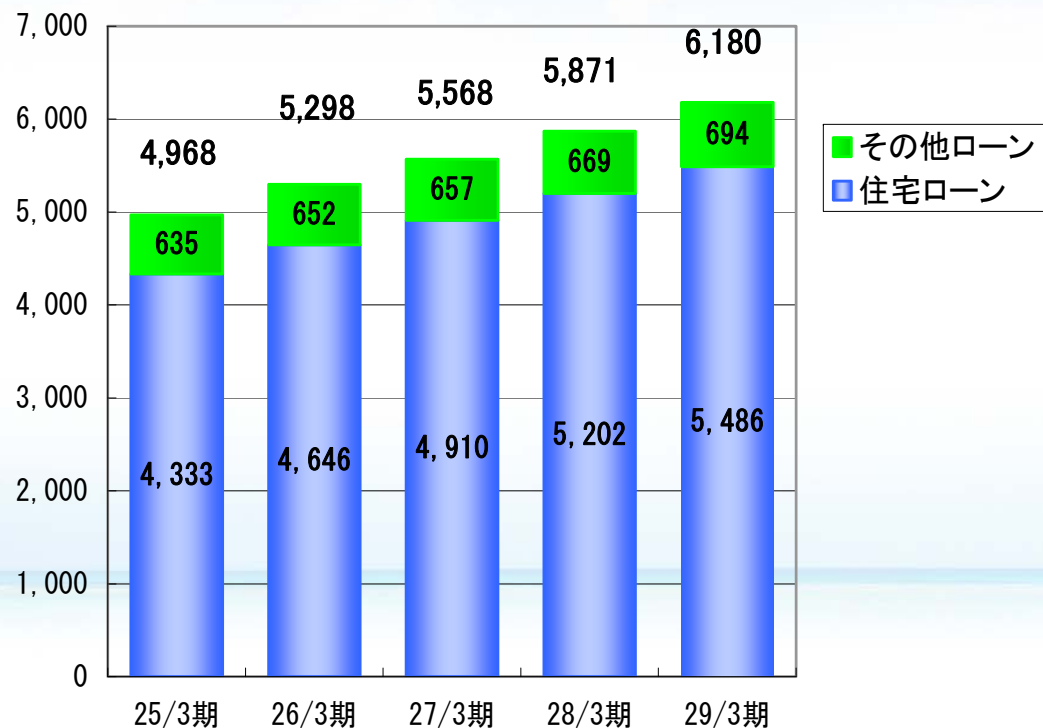


生活密着型ローン戦略



計画：住宅ローン実行額600億円（前期比平残 +3.67%）
 その他ローン前期比平残+4.39%

（単位：億円）



マーケット環境

- ◆ 底堅い住宅需要（人口・世帯増加）
- ◆ 景況感の改善に伴う個人消費の拡大

おきぎんの戦略

- ◆ **住宅ローン及びアパートローンの推進**
 - ・ハウスメーカータスク及びローンFPSによる推進強化
- ◆ **小口・高利回り商品の販売強化**
 - ・住宅ローン顧客へのクロスセル（カードローンセレクト）
 - ・カードローンの販売強化（プラスワン・チェック）
 - ・マイカーローンの推進強化（キャンペーン）
- ◆ **「おきぎんアプリ」による利便性向上**
 - ・おきぎんアプリ（平成29年3月機能追加）
預金の口座開設
個人ローンのお申込み（追加の機能）
店舗・ATMの検索（追加の機能）



有価証券預かり資産戦略（銀行グループ）



平成29年3月 おきなわ証券が当行グループへ

県内唯一の銀証サービスによる県内他行との差別化



総合金融グループとして多用なるサービスの提供

「銀証連携」の取組み徹底

◆「おきなわ証券」への顧客紹介業務の開始
(平成29年6月予定)

お客さまの幅広いニーズを深掘り

◆ 当行グループによるお客さまセミナーの開催
等による県内の金融リテラシー向上の促進



お客さまの資産形成に資する顧客本位の良質な
サービスの提供

(億円)

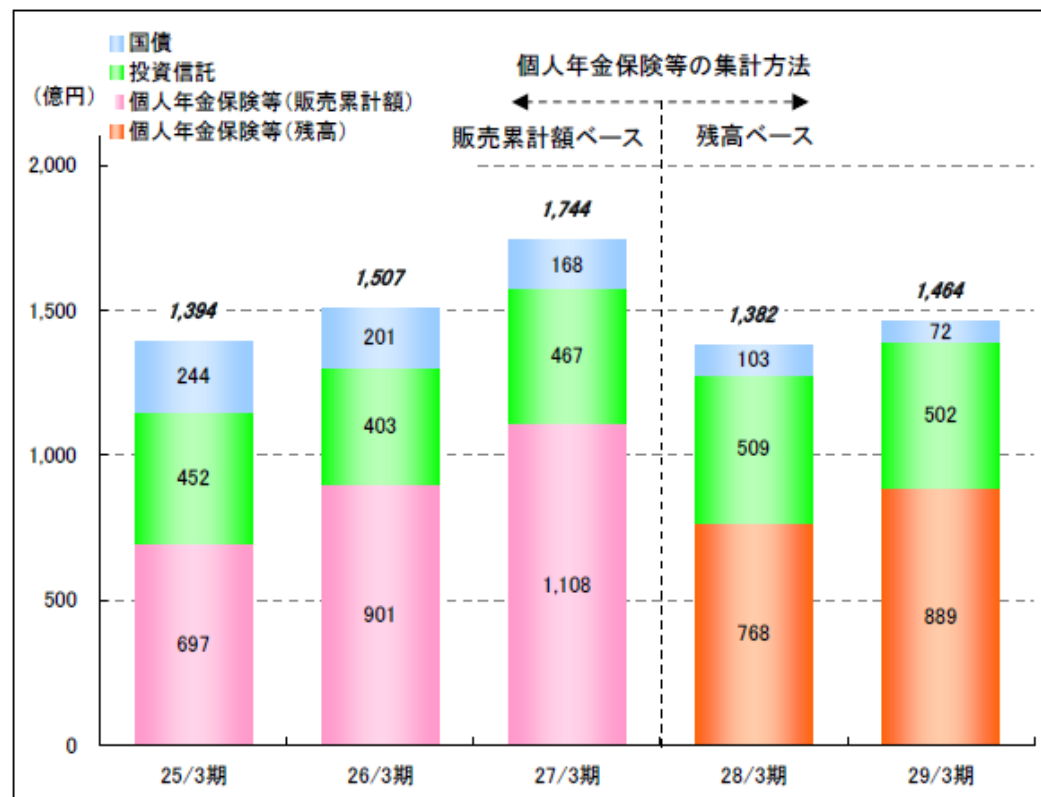
	沖縄銀行	おきなわ証券	合計
投資信託	502	195	697
債券	72	63	135
株式	-	774	774
合 計	574	1,033	1,607



預かり資産等戦略（単体）



お客様の資産形成への寄与により残高の積み上げを図る



※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。

おきぎんの戦略

◆専門スタッフの充実

- ・預かり資産専担者によるエリア制
- ・証券・保険会社職員の出向者受入・中途採用
- ・銀証連携によるセミナーの開催

◆タブレット端末の活用

- ・タブレット端末での金融商品販売により効率的な営業活動を実現し、推進を強化
- ・タブレットによる提案ツール(資産運用ナビ)の活用

◆法人向け生命保険販売

- ・法人経営者向け商品取扱い開始(2016年5月)

◆iDeCo販売

- ・セミナーの開催、キャンペーンによる推進強化



地域活性化に向けた取組み（創業・成長・経営改善）



専門家・支援機関との連携

- ・ものづくり補助金の申請支援
- ・ものづくり振興ファンドによる支援
- ・事業承継を活用した創業支援

（平成28年実績）

取組項目	
1. 医療向け新規開業支援	9件
2. よろず支援拠点と連携した経営相談会	13回
3. 専門家派遣	12件

成長に向けた取組（販路開拓支援）

「第3回沖縄大交易会」への参加

「おきぎん美ら島商談会」を“オール沖縄”として発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会「沖縄大交易会」に正会員として継続参加しました。

- ・平成28年11月21日、22日に沖縄コンベンションセンターで開催
- ・2日間で約2,700の個別商談が実施
- ・沖縄銀行 行員100名が商談会運営に参加

経営改善・事業再生支援に向けた取組

- ・当行が有するコンサルティングツールであるCIPS（Consulting & Communication Improve management Proposal Sales）を活用した経営改善支援
- ・外部機関である中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用した経営改善・事業再生支援

中小企業再生支援協議会活用状況		H15～H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	累計
	協議会取扱件数	104件	22件	15件	11件	152件
	（内当行取扱）	62件	10件	9件	5件	86件
	当行割合	59.6%	45.5%	60.0%	45.5%	56.6%

「認定支援機関による経営改善計画書策定支援事業」の活用状況	認定支援機関に対する勉強会の開催や沖縄総合事務局経済産業部中小企業課から講師を招聘した全店説明会の実施。 沖縄県全体で244件のうち <u>当行が147件（60.2%）</u> の申請に至っております。
-------------------------------	--



店舗戦略について

エリアマーケティングによる効率的な店舗配置 お客さまの使いやすさを重視した店舗づくり

平成27年 4月 南風原支店新築移転開設

平成27年 7月 名護支店新築移転開設

平成28年 2月 糸満支店移転開設

【今後の新築移転予定】

◆ 平成30年 2月 本部支店

◆ 平成30年 5月 国場支店



南風原支店



名護支店



糸満支店



株主還元について



平成28年3月期は**創立60周年記念**として15円増配し、85円配当を行いました。
また、平成28年7月1日を効力発生日として株式分割（1株に対して1.2株の割合で分割）を行いました。

平成29年3月期は株式分割に伴う普通配当額の調整は行わず、平成28年3月期の普通配当額と同額の70円配当を行います。

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
株価（円）	3,955	4,355	5,040	3,695	4,260
普通配当額（円）	65	65	70	70	70
記念配当額（円）	0	0	0	15	0
配当額合計（円）	65	65	70	85	70
配当利回り（%）	1.64%	1.49%	1.38%	2.30%	1.64%
自社株買い（百万円） （注）	700	602	1,055	467	—

（注） 自社株買いは取締役会決議によるものを表示。

	所有株式数	年間予想配当（普通配当額）
分割前（28/3期）	100株	7,000円
分割後（29/3期）	120株	8,400円（20%増配）





資料編

① 沖縄銀行

損益推移



(億円)

【単体】	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	前期比
経常収益	371	364	378	383	+5
業務粗利益	300	305	309	291	▲18
資金利益	273	278	278	271	▲7
役務取引等利益	25	23	26	22	▲4
役務取引等利益（除く信託報酬）	20	20	23	19	▲3
信託報酬	4	3	3	3	▲1
その他業務利益	1	3	3	▲3	▲6
国債等債券損益	▲0	2	3	▲1	▲4
経費（除く臨時処理分）	199	197	203	213	+10
コア業務純益	101	106	101	79	▲22
一般貸倒引当金繰入	6	▲3	10	1	▲9
業務純益	94	112	95	77	▲18
臨時損益	▲9	▲12	12	1	▲11
株式等関係損益	10	1	7	11	+4
不良債権処理額（臨時費用分）	22	19	▲0	10	+10
経常利益	85	99	107	78	▲29
特別損益	▲0	▲1	1	▲1	▲2
当期純利益	45	67	71	53	▲18

与信費用	28	16	9	11	+2
開示債権比率	1.72%	1.61%	1.66%	1.53%	▲0.13pt
自己資本比率（26/3期はバーゼルⅢ基準で算出）	11.66%	11.13%	10.88%	10.44%	▲0.44pt



末算・平残・利回り、業種別貸出金残高



末算・平残・利回り

(億円、%)

		26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
貸出金	末残	12,514	13,138	13,923	14,672
	平残	12,020	12,549	13,196	13,985
	利回り	2.17	2.03	1.89	1.66
有価証券	末残	5,773	6,055	5,994	5,214
	平残	5,836	5,677	5,835	5,746
	利回り	0.62	0.76	0.85	0.92
預金	末残	17,551	18,654	18,801	18,978
	平残	17,456	18,131	18,892	18,895
	利回り	0.11	0.09	0.08	0.06

※貸出金、預金末残・平残は、信託勘定を含んでいます
 ※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

業種別貸出金残高

(億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
製造業	366	370	369	352
農業、林業	5	8	10	13
漁業	5	5	5	4
鉱業、採石業、砂利採取業	19	17	37	34
建設業	447	420	432	458
電気・ガス・熱供給・水道業	35	68	72	48
情報通信業	72	89	99	98
運輸業、郵便業	148	166	189	179
卸売業、小売業	1,148	1,071	1,049	1,023
金融業、保険業	250	263	299	279
不動産業、物品賃貸業	2,948	3,263	3,635	4,028
各種サービス業	1,295	1,429	1,550	1,696
地方公共団体	983	999	1,020	1,108
その他	4,786	4,964	5,152	5,344
合計	12,514	13,138	13,923	14,672

(注)：信託勘定を含んでおります。





本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。また、本資料は平成29年3月期決算の業績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。



～ご照会先～

(株)沖縄銀行 総合企画部 経営企画管理G

TEL 098-869-1253

FAX 098-869-1464



① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd